

北城さだはる通信

荒川区民の命は、 荒川区が守る

2024
令和6年
新春号



北城さだはる事務所

〒116-0002 東京都荒川区荒川3-37-1
TEL 03-3807-1567 FAX 03-3806-9567
<http://hojo.sadaharu.jp/>



プロフィール 昭和26年荒川生まれ。区立八峽小卒の荒川育ち、都立江北高校、立教大学法学部卒。
区議当選11回、都議当選1回。荒川区テニス連盟会長、卓球連盟会長、軟式野球連盟副会長、保護司。

令和6年能登半島地震でお亡くなりになられた方々に心からお悔やみ申し上げますとともに、被災された方々にお見舞い申し上げます。一日も早く平穏な日常が戻りますことをお祈り申し上げます。令和6年も本紙面を通して、活動報告を皆様にお届けしてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

北城さだはる本会議(令和5年11月21日)から実現へ

第9期(令和6~8年度)標準保険料額について

提案

介護給付費準備基金
(約21億8千万円)の半分程度を取崩し
介護保険料の上昇を抑制すべき

介護保険料の決定について密接な関係にある

- ① 介護報酬の改定~1.59%増(介護人材確保のため)
- ② 介護給付費の増加~3年間(令和3年~令和5年)で約5億2千万円増

介護保険は、上昇していく。しかし、区民の厳しい生活状況を考えると、介護保険料の大幅な上昇は絶対避けなければならない

実現

10億9千万円を取崩す。
(1億あたり約57円の抑制効果)

第9期
(令和6~8年度)
第1号被保険者
標準保険料額

6,920円
(基金活用前:7,544円)



災害対策について

問1

- ① 区民に対して7日以上の備蓄を推奨しているが、荒川区としての区民用の備蓄は、従来は1日分となっているが、**少なくとも3日分の備蓄を確保すべき。**
- ② 在宅避難の準備促進のため、今まで以上に支援策を講じるべき。
- ③ 避難所の運営マニュアルを整備し、生活環境・トイレなどの衛生環境・避難所の医療対応の整備等の課題を踏まえ、避難所の在り方を改めて整理した上で地域防災計画を修正に反映し、具体的に実現していくべき。

答

備蓄物資の保管場所の更なる確保等、備蓄の拡充に向けて取り組んでいくとともに、在宅避難についてもその重要性を普及啓発するなどより一層推進していく。また、実効性の高い避難所運営マニュアルの更新に努めるとともに、生活環境や衛生環境の改善、医療救護体制の強化について地域防災計画の修正に反映していく。

問2

① 隅田川の防災船着場が隣接しているため、医療物資の受入れや保管がしやすいこと。② 東北道からくる医療支援チームの受入れ場所としての活用方法があること。③ 大学には多目的に利用できる講堂・体育館などの設備が整っていることなど、多くの可能性を有していることにより、災害医療体制の整備は急務の課題である。以前から医療活動拠点として活用すべきと提案してきた都立大学荒川キャンパスについて、より具体的な活用方法を明確にすべきと考えるが、改めて区の認識と今後の対応を問う。

答

都立大学は、重要な医療活動拠点として、最大限活用していきたいと考えており、全国の医療支援チームの受入れ拠点として大学と協議を行っているほか、荒川キャンパスを町田地区の緊急医療救護所としても活用する方向で調整していく。



問3

引き続き医師会との連携を強化するとともに、発災時における通信手段を含め、情報の共有方法等を検討していく必要がある。また、発災時、**広域災害救急医療情報システム(EMIS)**が迅速かつ有効に活用されるよう、医療機関と連携しながら取り組みを進めていくべきと考えるが区の見解を問う。



答

医師会等と協力し、既に災害時のローテーション作成等の準備作業に入っており、引き続き関係機関との連携・情報共有に取り組んでいく。広域災害救急医療情報システムについては、都の防災通信訓練を活用し、実際にシステムを使用してきた。今後も関係機関と連携し、訓練を行っていく。

問4

重度の要介護者や障がいのある方を対象とする個別避難計画について、現時点の策定率は高いとは言えない。高齢者には手法の工夫や多様な担い手による作成支援が必要であり、障がい者については作成対象者をより明確にし、対象外の方への支援も検討が必要である。これまで以上に計画の作成に力を入れるべきと考えるが、見解を問う。

答

高齢者における計画作成については、様式の簡素化や作成者の拡大等、策定率の向上に向けて具体的に取り組んでいく。障がい者については、状況に応じた支援策を検討していくほか、通所施設等にご協力いただくことについても関係機関と協議していく。避難行動要支援者が安心して避難生活を送ることができるよう全力で取り組んでいく。



閉園予定の区立尾久幼稚園の跡地活用について

問5

閉園予定である区立尾久幼稚園について、入園応募状況の速報値では3歳児の新入園児数が学級編成基準を下回っており、当初の計画よりも早期の閉園が予測される。閉園後の跡地活用について、地域の声に耳を傾け、スピード感をもって対応することが区の責務であると考えているが、見解を問う。

答

尾久幼稚園については、現時点における来年度の入園応募状況を踏まえると、当初の見込みより閉園時期が早まり、跡地の活用を早期に検討する必要があると認識している。今後の行政需要や区民ニーズ、地域の要望等を総合的に勘案した上で、最適な活用の在り方について早期に検討していく。

